## ★★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円) ※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。 交付限度額① 電話番号 207,056 都道府県名 0574-25-2111 既配分額(国のR2予算) (令和2年度本省繰越分)(国のR2予算) 交付限度額(2) 通常分 今回配分予定額 美濃加茂市 (令和3年1~3月補助裏分)(国のR2予 2,339 地方公共団体名 メールアドレス eriko.miwa@city.minokamo.lg.jp (国のR2予算) 通常分 今回配分予定額 |交付金関連 | 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村) 都道府県・市町村コード(5桁) 252,143 42,083 (令和3年4月以降補助裏分)(国のR3予 42,204 (国のR3予算) 事業者支援分交付限度額 (令和3年4月30日通知)(国のR3予算) 事業者支援分 担当部局課名 市民協働部 地域振興課 国庫補助事業費 23,941 既配分額(国のR2予算) 事業者支援分 事業者支援分交付限度額(市町村) 三輪 恵理子 担当者氏名 地方単独事業費のうち通常事業分 158,202 42,100 既配分額(国のR3予算) (令和3年8月20日通知)(国のR2予算) 事業者支援分 今回配分予定額 事業者支援分交付限度額(都道府県) 70,000 地方単独事業費のうち事業者支援分 (国のR2予算) (令和3年8月20日通知)(国のR3予算) 地方単独事業分交付限度額④ (令和3年12月27日通知)(国のR3予算) 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府 事業者支援分 今回配分予定額 42,312 196,898 (国のR3予算) 配分予定額計 (国のR2予算) 事業者支援分交付限度額 通常分交付限度額 国庫補助事業費 17,910 42,100 (国のR2予算) 239,102 事業者支援分交付限度額 (国のR3予算) 配分予定額計 通常分交付限度額 地方単独事業費のうち通常事業分 (国のR3予算) (国のR3予算) 本省繰越希望額 293,578 (R3補正による地方単独事業分交付限度 地方単独事業費のうち事業者支援分 配分予定額計 197,019 額④に係る希望額) 移替先 総務省 490,597 交付限度額計 事業の概要(①②③④を必ず明記) 交付対象事業 (地方単独事業に関 成果目標 地域住民へ ②事業者 への給付 金 3事業者 特定事業 者等支援 個人を対 象とした 総付金等 基金 の区分 (事業の終期が令和 ①目的·効果 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 事業 始期 (可能な限 の周知方法 事業 (地域未来構想20との該当 ②交付金を充当する経費内容 参考資料 4年3月を超えるこ 終期 総事業費 補助対 とが見込まれる場 ③積算根拠(対象数、単価等) 標を設定) など) 合、その事情) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等) 関係) 所管省庁名) 418,796 | 137,458 | 95,597 | 252,143 42,312 28,744 ①新型コロナウイルスの感染拡大防止 ②アルコール等消耗品 ①- I -1. マスク・消毒液 市庁舎感染 症対策事業 通常事 ③予算要求額1,000(千円) R4.3 1,000 1,000 1,000 R3当初(地) \_ \_ \_ \_ \_ アルコール等消耗品1,000千円 4美濃加茂市 |①感染力が強く、重症化リスクが高い新型コロナ変異株が流行しており、より徹底した対策をするために、非接触検温器 (サーモグラフィカメラ)や飛沫感染対策用のパーテーションを購入し、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底する。 ②消耗品費、機械器具費 ①- I -1. マ スク・消毒液 切いずれも該 通常事 ③補正予算要求額7,927,920円≒7,928(千円) R4.3 7,928 R3補正(地) 7,928 症対策事業 等の確保 | アクリル板パーテーション2,160円×187個=403,920円 非接触検温器(サーモグラフィカメラ)250,800円×30台=7,524,000円 | ④市庁舎及び各公共施設 ①感染防止に万全を期しながら、強い使命感をもって介護及び障がい福祉サービスを提供されていることに敬意を表すると ともに、地域経済の活性化を図るために応援商品券を交付するもの。 ②職員手当、消耗品費、印刷製本費、郵便料、手数料、事務処理委託料、使賃料、交付金 ③補正予算要求額30,000(千円) │時間外手当100,000円 ①-Ⅱ-4. 生 事務用品等190,000円 福祉施設等 活に困ってい「②いずれも該 商品券・同封チラシ・換金請求書・事業者募集折込チラシ等印刷3,900,000円 従事者応援 R4.3 30,000 R3補正(地) 30,000 る世帯や個人 商品券等郵便料820,000円 への支援 商品券換金手数料230,000円 新聞折込手数料50.000円 |職員派遣(伝票処理等)1,700,000円 |ごみ処理施設使用料10,000円 商品券換金時交付金23,000,000円 4介護及び障害福祉施設等の従事者 ①保育園等を利用する者に対して、検温を徹底強化することでコロナ感染の拡大防止を図る。 公立保育園 ①- I -1. マ スク・消毒液 ②いずれも該 通常事 ③補正予算要求額168,960円≒169(千円) R3.4 等施設感染 R4.3 R3補正(地) 169 \_ \_ 等の確保 症対策事業 非接触型体温計14,080円×12=168,960円 ④公立保育園及び支援センター ①経済的に支援が必要な低所得のひとり親世帯(世帯主の大部分が女性)に対し、女性の負担を軽減するため、生理用品や消毒液などの衛生用品を配布するとともに、併せて今後到来する可能性のある豪雨や台風時期の前に災害時に必要な 「避難用品」を配布し生活支援をする。 ②消耗品費、郵便料 ①-Ⅱ-4. 生 ひとり親世帯 活に困ってい ②いずれも該 ③補正予算要求額4,636(千円) 衛生用品等 R3補正(地) 4,636 4,636 4,636 る世帯や個人 配布事業 避難用品等9,810円×1.1×370個=3,992,670円=3,993,000円 郵便料84円×370世帯=31,080円=32,000円 への支援 郵便料1,500円×1.1×370世帯=610,500円≒611,000円 ④経済的に支援が必要な低所得のひとり親世帯 ①加茂圏域の医療の維持のため、献身的に業務に従事されている圏域内の医療従事者へ感謝と激励の意を表し、加茂郡 │町村(八百津町を除く。)と連携し、商品券を配布し、支援する。 ②商品券代、封入・封緘作業費、発送手数料、諸経費、事務費 ③補正予算要求額31,292,640円≒31,293(千円) ①-Ⅱ-4. 生 通常事 医療従事者 │·商品券10,000円分×対象者3,105人=31,050,000円(非課税) 活に困ってい ②いずれも該 12,354 18.939 18,939 R3補正(地) 応援事業 る世帯や個人 ・封入・封緘作業30円(税込)×3,105セット=93,150円 ·発送手数料715円(税込)×86箇所=61,490円 への支援 •諸経費1式=16,000円(税込) |・事務費(コピー用紙24,000円、コピー代38,000円、郵送料10,000円)1式=72,000円(税込) 歳入12,354,000円 ④加茂圏域内の医療従事者 ①「新しい生活様式」に従い、感染防止対策を実践し、社会経済活動の再開につなげていくための広告宣伝等販売促進に 関する費用について助成し、市内事業者の事業継続促進を図る。 ①-Ⅱ-3. 事 事業者 2負補交 業継続に困っ 広告宣伝販 単 支援(1) 事業者 ②いずれも該 当しない ③補正予算要求額30,000(千円) 売促進助成 ている中小・ 30,000 R3補正(地) R4.3 30.000 (内訳) 支援) 広告宣伝等販売促進助成金 等への支援 300事業所×限度額100,000円=30,000,000円 ④売上げが減少している事業者(市内に本社事業所が存するもの) ①市内で現に事業を営む店舗・事業所等を運営する個人の事業者又は法人が、「岐阜県 コロナ社会を生き抜く行動指針」 や、業界ガイドラインに沿った感染防止対策マニュアル等に基づいた感染防止対策を実施するために、必要な経費を助成 、市内店舗等の感染防止対策の推進を図る。 ①-Ⅱ-3. 事 事業者 支援① 事業者 業継続に困っ 「新たな日常」 ②いずれも該 ③補正予算要求額20,000(千円) 対応施設応 ている中小・ R4.3 R3補正(地) 20,000 20,000 20,000 援事業 小規模事業者 「新たな日常」対応施設応援助成金 支援) 等への支援 換気設備以外 280事業所×限度額50,000円=14,000,000円 換気設備 20事業所×限度額300,000円=6,000,000円 ④市内で現に事業を営む店舗・事業所等を運営する個人の事業者又は法人

補助・単独	事 例 集 変付対象 事 例	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 情協力金 合 合 の給付 金	)事業者 ・の家賃 支援 者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	交付対象 経済対策と の関係 想20との 関係	京事業 分 未来構 D該当	美 事業 明 終期	A 総事業費			D	D' 国のR2予算分	D'' 国のR3予算分	E F		成果目標 (可能な限 り定量的指 標を設定)	標 地域住民へ は限 の周知方法 り指 (HP, 広報紙 と) など)	参考資料	(対 連し 事ぎ	備考① (地方単独事業に関 重している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と	備考② (事業の終期が令和 4年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分
	番 号	④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					関係	)			(東京) 第一章	業 国庫補助	交付金関 連事業費	(交付限度額 ①、②、事業者 支援分(市町 村))	国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者 支援分(都道府 県))	起債予定額	別他	保で設定)	74 C)		り国	⊯補助事業名 € f管省庁名)	合、その事情) 	
事業行 支援( 事 支援	みのかも レンジ事 応援事業	①アフターコロナの経済状況の変化に対応するため、市内事業者の業態転換や新事業展開等への取組を商工会議所と連携して市独自に支援するために助成金を出し、意欲的な事業者を応援する。②負補交、委託料 ③補正予算要求額20,000(千円)(内訳) みのかもチャレンジ事業者応援助成金負補交 24事業所×限度額750,000円=18,000,000円商工会議所委託料 2,000,000円		_	_	_	②-II-3.中 小・小規模事 業者の経営転 換や企業の事 業再構築等の 支援	構造改 R3.5	5 R4.3	20,000			20,000	20,000										R3補正(地
単道常業	県藤 防負弾 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	拡大 大企業 (8)20万円×23日間×220件×0.08割合 力金 ○6/1~6/20(20日間) (9)+(10)+(11)+(12)×0.05≒12,426,000 (第5 中小企業 (9)3万円×20日間×220件×0.644割合 (10)6.5万円×20日間×220件×0.184割合 (11)10万円×20日間×					①-Ⅱ-2. 資 ②いずれ 金繰り対策 当した	れも該 よい R3.6	6 R4.3	4,153			4,153	4,153										R3補正(地
補	地方創生 77 ワーク推議 付金	(サテライトオフィス開設支援事業) ①新型コロナウイルス感染拡大により、テレワークが急速に拡大しており、今後、サテライトオフィスの需要も増大することが予想される。このため、サテライトオフィスの運営を市内ステークホルダー(事業体)で行い、テレワークによる企業の進出で市内に移住・定住する人に、市内既存サービスを提供できる仕組みづくりを行う。②サテライトオフィス開設支援事業費、プロジェクト推進費、進出支援事業費 ・サテライトオフィス開設支援事業費76,640千円・プロジェクト推進費11,000千円・進出支援事業費6,000千円内訳:国77,730千円・市負担15,910千円		_	_	_	①-IV-4. 公 共投資の早期 執行等	グシフ R3.4	4 R4.4以降	争 93,640	93,64	40 77,730	15,910		15,910		_						サテライトオフィス設置 で必要な資材等の入 手が困難であり、事業 の終了が令和4年4月 以降になるため。	
補	学校保健別対策事費補助金	(小学校施設感染症対策事業) ①新型コロナウイルスの感染拡大防止 ②施設消毒作業、アルコール等消耗品購入費 ③予算要求額14,356(千円) (内訳) アルコール等480円×3,651人(R3見込児童)=1,752,480円≒1,753,000円 施設消毒作業1,188円×2時間×221日×24人=12,602,304円≒12,603,000円 ④市内小学校		_			①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保 当した	れも該 よい R3.4	4 R4.3	14,356	14,3	56 5,000	9,356	9,356										R2補正(
単二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二	小学校施感染症対事業	①学校施設内へのウイルス持ち込みを少しでも阻止するために学校施設へ入る者に対して、検温を徹底強化することでコロナ感染の拡大防止を図る。 ②消耗品費 ③補正予算要求額896(千円) (内訳) 非接触型体温計 14,080円×36個=506,880円≒507,000円 アクリル板 2,160円×180個=388,800円≒389,000円 ④市内小学校	_	_	_	_	①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保 当した	れも該 よい R3.5	5 R3.6	896			896	896										R3補正(:
補	学校保健別対策事費補助金	健特 事業 金 (中学校施設感染症対策事業) ①新型コロナウイルスの感染拡大防止 ②施設消毒作業、アルコール等消耗品購入費 ③予算要求額3,901(千円) (内訳) アルコール等480円×1,562人(R3見込児生徒)=749,760円≒750,000円 施設消毒作業1,188円×2時間×221日×6人=3,150,576円≒3,151,000円 ④市内中学校	_			_	①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保 当した	れも該 よい R3.4	4 R4.3	3,901	3,90	01 1,250	2,651	2,651										R2補正(
単 通常	中学校施感染症对事業	施設 対策 文科 ①学校施設内へのウイルス持ち込みを少しでも阻止するために学校施設へ入る者に対して、検温を徹底強化することでコロナ感染の拡大防止を図る。 ②消耗品費 ③補正予算要求額376(千円) (内訳) 非接触型体温計 14,080円×14個=197,120円≒198,000円 アクリル板 2,160円×82個=177,120円≒178,000円 ④市内中学校	_	_	_	_	①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保 当した	れも該 にい R3.5	5 R3.6	376			376	376										R3補正(
道常 単 業	事 103 情報教育 進事業	① 文部科学省の推進する「GIGAスクール構想」推進・充実のため、タブレット端末、壁掛け用プロジェクター、スクリーンの設置により、情報教育推進を図る。また、タブレット端末を安全に持ち運ぶためにタブレット用保護ケースを購入することで、休校時等の自宅学習やオンライン授業を推進する。 ②消耗品費、備品費及び初期設定作業費 ③補正予算要求額25,071(千円) (内訳) タブレット用保護ケース 1,110円×3,784個×1.1=4,620,264円≒4,621,000円 タブレット、初期設定 (44,843円+1,050円)×50台×1.1=2,524,115円(あ) 壁掛用プロジェクター、情報コンセント (371,960円+1,275円)×39台×1.1=16,011,781円(い) マグネットスクリーン 44,600円×39台×1.1=1,913,340円(う) (あ)+(い)+(う)=20,449,236円≒20,450,000円 ④美濃加茂市立小中学校			_		①- I -6. 情 報発信の充実	育 R3.1	1 R4.2	25,071			25,071	25,071										<b>R3補正</b> (5

第5回追加事業	補助・単独 事業の区分	事 列 集 李付対象事 予 業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 ①休業要 清協力金 ②事業者 への給付 金 ③事業者 への家賃 支援 特定事業 者等支援 給付金	基金 経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	象事業 国庫補助	D 交付金関 連事業費	D' 国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業者 支援分(市町 村))	D'' 国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者 支援分(都道府 県))	E F をの他	G 成果目標 の可能 り定量 は が標を設定 費	票 地域住民へ 限 の周知方法 指 (HP, 広報紙) など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 4年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分
17	道常事 業	イントラネット 事業	①新型コロナウイルスの感染防止対策として、市内の各公共施設にタブレットを配布し、Wi-Fi環境がない施設にはアクセポイントを整備し、もって本庁舎等とのテレビ会議などが可能な環境を整備することで、各種会議・打ち合わせ等のためのの移動を抑制する。 ②情報システム機器等保守委託料 ③補正予算要求額6,079(千円) (内訳) タブレットPC 85,580円×50台=4,279,000円 アクセスポイント設置 100,000円×8施設=800,000円 Wi-Fi設定・設置作業 1,000,000円 ④各公共施設		①-IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.9	R4.3	6,079		6,079	6,079								R3補正(地)
18	単 通常業	県新型コロナ 悪い 悪い の の は の の の の の の の の の の の の の	①岐阜県の独自要請及びまん延防止等重点措置、緊急事態宣言による休業要請等に応じた事業主に協力金を支給②県が支給する協力金の市負担分0.25%(※国庫99%、県0.75%) ③【岐阜県積算】対象数220件分を以下の計算式において積算 ○8/17~8/19(3日間) (1)+(2)+(3)+(4)×0.0025≒80,000 中小企業(1)2.5万円×3日間×220件×0.644割合(2)5万円×3日間×220件×0.184割合(3)7.5万円×3日間×220×0.092割合 大企業(4)20万円×3日間×220件×0.08割合 ○8/20~8/26(7日間) (5)+(6)+(7)+(8)×0.0025≒217,000 中小企業(5)3万円×7日間×220件×0.644割合(6)6.5万円×7日間×220件×0.184割合(7)10万円×7日間×220代×0.092割合 大企業(8)20万円×7日間×220件×0.08割合 【岐阜県積算】対象数219件分を以下の計算式において積算 ○8/27~9/12(17日間) (9)+(10)+(11)+(12)×0.0025≒513,000(県財政課査定後の数値で計算) 中小企業(9)4万円×17日間×219件×0.644割合(10)10万円×17日間×219件×0.184割合(11)10万円×17日間×219件×0.092割合 大企業(12)20万円×17日間×219件×0.68割合 ○9/13~9/30(18日間) 県試算概算ベース協力金総額150,570,000円×0.0025%≒376,000 市負担額総額1,186,000円 ○第8弾も場からの負担金請求額を支払う。945,000円見込み ④岐阜県		_ ①-II-2. 資金繰り対策	①いずれも該 当しない	R3.8	R4.3	2,131		2,131	2,131								R3補正(地)
20	単 通常事業	ほたるの広場空調設備改修工事	①乳幼児が利用する施設であるためマスク等ができない場合が多く、感染症対策のためにも換気機能の向上が見込める調設備改修工事を早期に行うこで、老朽化した設備への対応を行う。 ②改修工事設計監理費、工事費 ③予算要求額5,528(千円) (内訳) 設計監理業務748,000円 改修工事4,779,500円	空	①-IV-4. 公 - 共投資の早期 執行等	②いずれも該 当しない	R3.4	R4.3	5,528		5,528	5,528								R3当初(地)
21	単 通常事業	プラザちゅう たいトレーニ ングルーム空 調設備改修 工事	①機器の老朽化により改修予定の施設において、換気機能の向上が見込める空調設備改修工事を早期に行うことで、慰拡大防止につなげる。 ②改修工事設計監理費、工事費 ③予算要求額7,337(千円) (内訳) 設計監理業務1,045,000円 改修工事6,292,000円 ④プラザちゅうたい(公共施設)	· 	①-IV-4. 公 - 共投資の早期 執行等	②いずれも該 当しない	R3.4	R4.3	7,337		7,337	7,337								R3当初(地)
22	通常事業	みのかも文化 の森空調設 備修繕工事	①空調設備の老朽化により修繕予定の施設において、換気機能の向上が見込めるよう早期に修繕工事を行うことで、感拡大防止につなげる。 ②修繕工事費 ③予算要求額1,650(千円) (内訳) 修繕工事費1,650,000円 ④文化の森(公共施設)		①-IV-4. 公 - 共投資の早期 執行等	②いずれも該 当しない	R3.4	R4.3	1,650		1,650	1,650								R3当初(地)
23	補 通常事業	文化芸術振興費補助金文	(みのかも文化の森無線LAN機器更新委託業務) ①無線LAN機器の老朽化に起因する故障・誤動作等による通信障害のリスクが増大している。早期に更新することで、今も安定した継続運用ができ、コロナ禍での新しい生活様式にも対応していく。 ②委託費 ③予算要求額1,947(千円) (内訳) 無線LAN更新委託費1,947,000円 ④文化の森(公共施設)	<b>发</b>	①-IV-4. 公 - 共投資の早期 執行等	9教育	R3.4	R4.3	1,947	1,947 974	973	973								R2補正(国)
24	補選常事業	文化芸術振興費補助金文	(みのかも文化の森無線LAN増設工事) ①アクセスポイントを増加させることで、学校活用、貸館稼働率向上及びコロナ禍とその後の新しい生活様式に対応するこを目的とする。 ②無線LAN増設工事費 ③予算要求額6,325(千円) (内訳) 無線LAN増設工事6,325,000円 ④文化の森(公共施設)	E	①-IV-4. 公 - 共投資の早期 執行等	9教育	R3.4	R4.3	6,325	6,325 2,908	3,417	3,417								R2補正(国)
25	道常事 業	情報教育推進事業	① 文部科学省の推進する「GIGAスクール構想」推進・充実のため、タブレット端末を利用した学習を円滑に進めるための習支援ソフト等を購入し、コロナ禍での新しい授業を推進する。②学習支援ソフト購入費、消耗品費等③予算要求額19,766(千円)(内訳)ソフトウエアライセンス購入5,198,600円タブレット端末管理ソフトウェアライセンス2,967,800円タブレット端末管理ソフトウェアライセンス2,967,800円デジタル教科書2,600,000円ソフトウェアライセンス9,000,000円		①- I -8. 学校の臨時休第 一 等を円滑に追めるための環境整備	9教育	R3.4	R4.3	19,766		19,766	19,766								R3当初(地)
26	道常事 業	美濃加茂市 新型コ感染力 拡大防止指置 管理対 で理対 で理対 で理対 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 ででは、 でででは、 ででは	①市の指示により指定された期間休業したため収益事業を実施することができず、また岐阜県が新型コロナウイルス感気拡大防止のために要請した休業等を実施した事業者に対して支給する交付金(県休業協力金)の支給対象外であったた受けることができなかった、指定管理施設等において収益事業を実施している事業者の支援を行う。②休業協力金 ③予算要求額9,081(千円) 一律給付+規模別給付 ④(1)(2)(3)いずれにも該当する者とする。 (1) 休館等の指示により指定された期間(以下「休館等指示期間」という。)の開始日以前から指定管理施設等において収事業を実施している事業者であること。 (2) 休館等指示期間において、全面的に休館等の対応をし、収益事業を停止していること。 (3)岐阜県から支給された岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給を受けることができない事業者であると。		①-Ⅲ-1. 観 光・運輸業、 飲食業、イベ ント・エンター テインメント事 業等に対する 支援	②いずれも該 当しない	R3.11	R4.3	9,081		9,081	9,081								R3補正(地)
27 O	単 通常事業	選挙管理委員会事務事業	①選挙開票作業において使用する自動分類機を導入することで人員の密集を回避し、感染拡大を予防する。 ②備品購入費(バーコードリーダー、読取分類機等)、使賃料(PC借り上げ)等 ③諸委託料(操作研修等440千円)、使賃料(PC借上880千円)、備品購入費(バーコードリーダー、分類機等4,312千円) ④開票所、選挙開票事務職員		③- I -3. 感 - 染防止策の循 底	如 ①3密対策	R4.1	R4.3	5,632		5,632	5,632			開票開場おける感気拡大の予	開票事務担 当職員への 事務連絡とし で周知 また、HPにて 全住民に周 知する。				R3補正(地)

第5回追加事業	事業の区分事例集事例番号	章   交付対象事 業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金 ②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援 者等支援	個人を対象とした基金給付金等	を 経済対策と の関係 の関係 想20との 関係)	子 事: 来構 始: 該当 始:	業事業期終期	総事業費	B 補助対象事費	— IIII ~ J	文付金関 連事業費 ①、支	D' ]のR2予算分 (交付限度額 、②、事業者 (援分(市町 村))	D'' 国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者 支援分(都道府 県))	E F を を を を を を を を を を を を を を を を を を	神の動物を変われる	G 成果目標 (可能な限 り定量的指 標を設定) (HP, 広報紙 など)	参考資料	備考① (地方単独事業に 連している国庫補 事業がある場合、 の国庫補助事業名 所管省庁名)	開助 (事業の終期が令和 4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
28 〇 補		疾病予防対 策事業費等 補助金	厚労	(健(検)診結果等情報の利活用のためのマイナンバー情報連携に係るシステム改修等事業) ①マイナンバー情報連携により、生涯にわたる保健医療情報を活用することにより、感染症感染者に対して早期の処置、治癒に繋げる。 ②委託料(システム改修) ③委託料(システム改修費5,445千円) (予算要求額内訳) 健(検)診結果等の様式の標準化システム導入(フォーマット取り込み)2,365千円 健(検)診情報連携システム整備(機能追加)3,080千円 ④地方公共団体	_	_		③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	T化 R4	4.1 R4.3	5,445	5,445	3,235	2,210	2,210				行政間の情報共有により 早期の医療 処置、治癒 の実現 へ周知 また、HPにて 全住民に周知する。				R2補正(国)
29 〇 単	通常事業	市庁舎等施設管理・改修事業	<b>\$</b>	①市役所関係施設における感染症予防のための空調整備 ②工事請負費(下米田交流センター1階研修室空調設備改修工事一式1,768千円) ③工事請負費(下米田交流センター1階研修室空調設備改修工事一式1,768千円) (予算要求額内訳) 直接工事費(空調設備新設及び既設設備撤去、空調機撤去)1,292千円 共通費(共通仮設費、現場管理費、一般管理費)476千円 ④下米田交流センター1階研修室、施設利用者		_		①-IV-4. 公 共投資の早期 執行等 当しな	も該 い R3	3.4 R4.3	1,646			1,646	1,646				市役所関係 施設における感染拡大の予防 施設における感染拡大の予防 を住民に周知また。HPにて全住民に周知する。				R3当初(地)
30 〇 補		地域女性活躍推進交付金	内閣府	(Caminho推進事業) ①女性の就業やライフスタイルに関する相談窓口において、コロナ禍における相談に対応し、女性の心と生活に寄り添う支援を行う。 ②報償費、消耗品費、印刷製本費、郵便料、委託料、通信料、コピー機使用料、備品購入費、(職員手当) ③予算要求額7,844千円、その他(歳入として 支援セミナー等参加費10千円) (予算要求額内訳) 講師謝金等751千円 消耗品費、印刷製本費等620千円 郵便料、通信費等210千円 委託費1,490千円 コピー機使用料等623千円 備品購入費182千円 (職員手当3,951千円) ④美濃加茂市在住・在勤・在学の人				①-II-4. 生 活に困ってい る世帯や個人 への支援	も該 い	3.4 R4.3	7,844	7,844	2,500	5,334	5,334			10	相談件数 (150人/年) HPにて全住 民に周知す る。				R2補正(国)
31 〇 単	通常事 業	感染症対策事業		①市役所関係施設における感染症予防のための消毒液(微酸性電解水)及び微酸性電解水の職毒能力確認用の試験紙を配置することで、施設利用者及び施設職員の感染拡大を予防と安心して施設を使用できる環境をつくる。 ②消耗品(微酸性電解水、試験紙等購入費用) ③消耗品(微酸性電解水@3,930円、試験紙2,650円) ④市役所関係施設		_		①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保	才策 R3	3.4 R4.3	469			469		469			市役所関係 施設における感染拡大の予防 施設はおける感染拡大の予防 を住民に周知する。				R3当初(地)
32 〇 単	通常事業	かわまちづくり整備事業		①中之島公園の屋外活動空間を拡張することで、密集することのない活動を可能にし、また、敷地空間をオフィスとして活用することで、感染リスクを低減させながら、テレワーク、ワーケーションとして活用できる敷地の有効活用。 ②工事請負費 電気設備工事、水道工事 ③電気設備工事7,464千円、水道工事2,750千円 ④施設(中之島公園)、施設利用者				②-II-6. 地 方への人の流 れの促進など 活力ある地方 創り	も該 い R3	3.4 R4.3	10,214			10,214		10,214	•		市役所関係 施設における感染拡大の予防 市民間の感 染拡大の予防 市民間の感 染拡大の予防				R3当初(地)
33 〇 単	通常事 業	地域防災力強化事業		①災害時に感染症対策に必要となる備蓄品の整備を行い、災害に強いまちづくりを推進する。 ②消耗品(避難用間仕切テント) ③消耗品(避難用間仕切テント1,760千円)、その他(歳入として 県補助金880千円) ④市内避難所				①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保 当しな	も該 い R3	3.4 R4.3	1,760			880		880		380	避難所内における感染拡大の予防 拡大の予防 を選集所備 を記載し、避難 所運営協力 者で、田田 また、HPにて 全住民に周 知する。				R3当初(地)
34 〇 補		学校保健特 別対策事業 費補助金	文科	(小学校施設感染症対策事業) ①市内小学校9校の保健室に歯鏡、ピンセット等を滅菌するための乾熱滅菌器を設置、また、全児童分の歯鏡を購入し、児童の口腔環境を良好に維持することで感染症拡大を予防する。 ②消耗品費(歯鏡)、備品購入費(乾熱滅菌器) ③消耗品費(歯鏡@350円×3,700個)、備品購入費(乾熱滅菌器@266,400円×9校) ④市内全小学校9校、市内全小学校児童				③- I -3. 感 染防止策の徹 底 当しな	も該 い R4	1.1 R4.3	4,000	4,000	2,000	2,000		2,000			小学校内に おける感染 拡大の予防 を住民に周 知する。				R3補正(国)
35 〇 単	通常事業	中学校施設営繕工事		①市内中学校教室の空調を新設し、教室の換気機能を向上させることで感染症拡大を予防する。 ②工事請負費(教室空調新設工事) ③工事請負費(教室空調新設工事902千円) ④美濃加茂市立東中学校生徒				①-IV-4. 公 共投資の早期 執行等 当しな	も該 い R3	3.4 R4.3	902			902	902				教室利用者 の感染拡大 の予防 施設利用者 及び保護者 に対する利 用案内にお いて周知 また、HPにて 全住民に周 知する。				R3当初(地)
36 〇 単	通常事業	生涯学習施 設感染症対 策事業		①生涯学習施設における感染症予防のための消毒液等購入。 ②消耗品(消毒液等) ③消耗品(消毒液一斗缶@14,000円、ハンドソープ4L@5,000円 他) ④生涯学習施設利用者				①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保 当しな	も該 い R3	3.4 R4.3	450			450		450			市役所関係 施設における感染拡大の予防 施設ないまた、HPにて全住民に周知する。				R3当初(地)
37 〇 単	通常事業	古民家活用交流促進事業		①古民家を活用した里山地域への移住定住を促進し、コロナ禍、アフターコロナにおける新しい暮らしを提案する。 ②需用費(電気使用料等)、委託料(施設修繕設計管理、WS実施等)、工事請負費(古民家修繕工事) ③需用費(電気使用料等138千円)、委託料(施設修繕設計管理1,951千円、WS実施等3,800千円)、工事請負費(古民家修繕工事19,500千円)、その他(歳入として 県補助金10,000千円、ふるさと納税基金繰入金3,000千円) ④地域内外の住民、民間事業者				②-II-6. 地 方への人の流 れの促進など 活力ある地方 創り	も該 い R3	3.4 R4.3	25,389			12,389		12,389	13,	000	事業をとお した交流人 口及び関係 人口(50人/ 年) HPへの掲載、SNSを 活用した情報発信 また、HPにて 全住民に周 知する。				R3当初(地)
38 〇 単	通常事業	みのかも健康の森活用事業	<b></b>	①屋外にアクセスポイントを設置することで、屋外においても密集することのない活動を可能にし、また、森林空間を屋外オフィスとして活用することを可能とすることなど、感染リスクを低減させながら、新たな事業を展開していくことを目的とする。②工事費 ③Wifi増設工事500千円、その他(歳入として クラウドファンディング2,500千円) ④施設(健康の森)、施設利用者				②-II-6. 地 方への人の流 れの促進など 活力ある地方 創り	も該 い R3	3.4 R4.3	5,000			2,500	2,500		2,	500	市役所関係 施設における感染拡大の予防 施設をはよいて周知また、HPにて全住民に周知する。				R3当初(地)
39 〇 単	通常事業	公立保育園等施設感染症対策事業		①保育園等を利用する者に対して、感染拡大防止。 ②消耗品費、医薬材料費、備品購入費 ③当初予算762(千円)流用予算2,020(千円) (内訳) アルコール消毒、除菌ウエットティッシュ等消耗品660(千円)1,690(千円) アルコール消毒等医薬材料費102(千円) 備品購入費330(千円) ④公立保育園及び支援センター				①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保 当しな	も該 い R3	3.4 R4.3	2,782			2,782	2,782				保育園等に おける感染 拡大の予防 は大の予防 は大の予防				R3当初(地)